

令和7事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		281,712,281,977	
金銭の信託		66,449,905,883	
1年以内回収予定長期貸付金		411,191,419,930	
未収収益		2,804,930,269	
未収金		406,801,552	
その他		65,596,800	
貸倒引当金		△ 2,040,959,372	
賞与引当金見返 (注)		223,734,854	
流動資産合計			760,813,711,893
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	105,899,339		
減価償却累計額	△ 102,896,329	3,003,010	
車両運搬具	5,268,109		
減価償却累計額	△ 3,004,409	2,263,700	
工具器具備品	752,842,205		
減価償却累計額	△ 417,486,021	335,356,184	
有形固定資産合計		340,622,894	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,157,513,273	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		6,158,514,273	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,807,937,446,703	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		59,702,198,493	
敷金・保証金		766,173,900	
貸倒引当金		△ 176,186,730,916	
前払年金費用		555,990,301	
退職給付引当金見返 (注)		2,491,709,581	
投資その他の資産合計		4,695,266,788,062	
固定資産合計			4,701,765,925,229
資産合計			5,462,579,637,122
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,256,830,000	
預り補助金等 (注)		5,307,355,696	
預り寄附金 (注)		303,160,289	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		20,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		362,191,926,000	
未払金		1,321,348,376	
未払費用		5,471,566,399	
前受金		412,500	
預り金		421,507,427	
引当金			
賞与引当金		254,375,445	
その他		330,361,520	
流動負債合計			396,858,843,652
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	2,546,545,030		
資産見返補助金等	660,210,716	3,206,755,746	
長期預り補助金等 (注)		78,366,386,908	
長期預り寄附金 (注)		584,843,774	
福祉医療機構債券		195,000,000,000	
長期借入金		4,451,526,325,000	
引当金			
退職給付引当金	2,976,853,700		
抵当権移転登記引当金	296,014,072	3,272,867,772	
その他		214,582,170	
固定負債合計			4,732,171,761,370
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		23,376,383,121	
心身障害者扶養保険責任準備金		58,791,477,618	
法令に基づく引当金等合計			82,167,860,739
負債合計			5,211,198,465,761
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		377,601,511,623	
資本金合計			377,601,511,623
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,768,202,197	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 538,949,935		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 2,311,487,966	
資本剰余金合計			456,714,231
Ⅲ 繰越欠損金			
繰越欠損金合計			△ 126,677,054,493
純資産合計			251,381,171,361
負債純資産合計			5,462,579,637,122

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	78,339,661,756	
経営指導業務費	586,444,581	
福祉保健医療情報サービス業務費	2,570,902,965	
社会福祉振興助成業務費	1,426,782,358	
退職手当共済業務費	145,867,918,550	
心身障害者扶養保険業務費	22,193,060,153	
承継債権管理回収業務費	930,263,670	
年金担保債権管理回収業務費	65,188,745	
労災年金担保債権管理回収業務費	△ 732,363	
旧優生保護法補償金等支払等業務費	18,736,095,678	
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費	688,409,192	
一般管理費	1,274,717,580	
雑損	2,688,489	
臨時損失	5,242,200,370	
損益計算書上の費用合計		277,923,601,724
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	334,703,600	
その他行政コスト合計		334,703,600
III 行政コスト		278,258,305,324

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,191,444,405		
借入金利息	26,027,350,851		
債券利息	1,403,281,665		
債券発行諸費	75,504,880		
業務委託費	12,036,862		
福祉医療貸付業務経費	2,100,083,931		
減価償却費	426,094,834		
賞与引当金繰入	91,965,919		
退職給付費用	80,503,794		
貸倒引当金繰入	46,931,394,615	78,339,661,756	
経営指導業務費			
人件費	207,165,958		
経営指導業務経費	274,813,412		
減価償却費	67,998,287		
賞与引当金繰入	18,760,090		
退職給付費用	17,706,834	586,444,581	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	140,512,809		
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,547,474,919		
減価償却費	886,982,953		
賞与引当金繰入	13,153,465		
退職給付費用	△ 17,221,181	2,570,902,965	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	42,756,738		
社会福祉振興助成費	1,096,485,000		
こどもの未来応援支援費	244,187,000		
社会福祉振興助成業務経費	50,785,027		
減価償却費	4,545,318		
賞与引当金繰入	12,960,355		
退職給付費用	△ 24,937,080	1,426,782,358	
退職手当共済業務費			
人件費	151,046,448		
退職手当給付金	145,216,427,796		
払戻金	7,488,000		
退職手当共済業務経費	429,737,865		
減価償却費	32,914,282		
賞与引当金繰入	12,028,227		
退職給付費用	18,275,932	145,867,918,550	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	50,535,517		
支払保険料	7,624,847,800		
給付金	14,480,985,000		
心身障害者扶養保険業務経費	19,908,777		
減価償却費	3,556,305		
賞与引当金繰入	5,301,241		
退職給付費用	7,925,513	22,193,060,153	
承継債権管理回収業務費			
人件費	163,473,399		
承継債権管理回収業務経費	685,211,296		
減価償却費	21,906,252		
賞与引当金繰入	14,353,949		
退職給付費用	30,229,450		
抵当権移転登記引当金繰入	3,342,298		
貸倒引当金繰入	4,590,192		
貸倒損失	7,156,834	930,263,670	
年金担保債権管理回収業務費			
人件費	36,863,452		
業務委託費	39,663,800		
年金担保債権管理回収業務経費	23,672,932		
減価償却費	7,689,828		
賞与引当金繰入	2,394,396		
退職給付費用	△ 45,095,663	65,188,745	
労災年金担保債権管理回収業務費			
人件費	752,922		
労災年金担保債権管理回収業務経費	300,044		
減価償却費	156,676		
退職給付費用	△ 1,942,005	△ 732,363	
旧優生保護法補償金等支払等業務費			
人件費	22,143,672		
補償金等支払金	18,702,270,068		
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	7,311,141		
減価償却費	1,835,723		
賞与引当金繰入	2,084,545		
退職給付費用	450,529	18,736,095,678	
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費			
人件費	22,143,638		
補償金支払金	655,500,000		
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費	6,415,762		
減価償却費	1,810,218		
賞与引当金繰入	2,084,541		
退職給付費用	455,033	688,409,192	
一般管理費			
人件費	839,096,685		
管理経費	293,183,773		
減価償却費	70,776,410		
賞与引当金繰入	79,288,717		
退職給付費用	△ 7,628,005	1,274,717,580	
雑損		2,688,489	
経常費用合計			272,681,401,354

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益（注）		4,586,185,958	
福祉医療貸付事業収入		33,231,960,084	
経営指導事業収入		20,876,202	
福祉保健医療情報サービス事業収入		2,766,500	
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	74,184,516,875		
雑益	140,898,097	74,325,414,972	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,624,847,800		
保険金	11,619,285,000		
金銭の信託等運用益	1,537,630,210	20,781,763,010	
承継債権管理回収業務収入		4,563,113,037	
年金担保債権管理回収業務収入		4,525	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	31,267,786,504		
都道府県補助金収益	34,972,881,585		
利子補給金収益	2,710,768,000		
交付金収益	18,876,485,409	87,827,921,498	
寄附金収益（注）		245,201,340	
資産見返運営費交付金戻入（注）		780,468,406	
資産見返補助金等戻入（注）		181,080,168	
賞与引当金見返に係る収益（注）		223,734,854	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		365,276,247	
財務収益			
受取利息		757,120,325	
雑益		68,143,735	
経常収益合計			227,973,030,861
経常損失			44,708,370,493
臨時損失			
固定資産除却損		1	
退職手当給付費支払資金繰入		5,242,200,369	5,242,200,370
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		96,253	
退職手当給付費支払資金戻入益		11,291,044,347	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		3,834,587,666	15,125,728,266
当期純損失			34,824,842,597
前中期末目標期間繰越積立金取崩額（注）			129,879,168
当期総損失			34,694,963,429

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）							
当期首残高	317,736,307,214	317,736,307,214	2,768,202,197	1,094,684,197	△ 204,246,335	△ 1,772,538,031	791,417,831	537,697,906	5,421,869,967	△ 92,933,539,107	－	△ 86,973,971,234	231,553,753,811
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	90,218,629,000	90,218,629,000											90,218,629,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 30,353,424,591	△ 30,353,424,591											△ 30,353,424,591
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
減価償却					△ 334,703,600		△ 334,703,600						△ 334,703,600
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									4,891,011,694	△ 4,891,011,694			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 215,055,850	215,055,850			
国庫納付金の納付									△ 4,878,240,662			△ 4,878,240,662	△ 4,878,240,662
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 34,824,842,597	△ 34,824,842,597	△ 34,824,842,597	△ 34,824,842,597
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 129,879,168		129,879,168	129,879,168		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	59,865,204,409	59,865,204,409			△ 334,703,600		△ 334,703,600	△ 129,879,168	△ 202,284,818	△ 39,370,919,273	△ 34,694,963,429	△ 39,703,083,259	19,827,417,550
当期末残高	377,601,511,623	377,601,511,623	2,768,202,197	1,094,684,197	△ 538,949,935	△ 1,772,538,031	456,714,231	407,818,738	5,219,585,149	△ 132,304,458,380	△ 34,694,963,429	△ 126,677,054,493	251,381,171,361

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 440,584,000,000
利息の支払額	△ 25,029,125,618
債券発行諸費の支払額	△ 75,504,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,124,066,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 244,187,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 145,130,501,748
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,624,847,800
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,480,985,000
補償金等支払金による支出	△ 18,705,470,068
補償金支払金による支出	△ 655,500,000
人件費支出	△ 3,334,677,059
その他の業務支出	△ 5,623,754,848
運営費交付金収入	5,028,620,000
貸付金の回収による収入	413,781,202,602
貸付金利息収入	37,978,366,642
経営指導収入	26,523,302
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,029,500
受託収入	12,000,000
退職手当共済掛金収入	74,184,516,875
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,624,847,800
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,619,285,000
その他の業務収入	76,063,850
補助金等収入	76,068,919,170
補助金等の精算による返還金の支出	△ 71,970,119
寄附金収入	351,512,294
小 計	△ 35,930,703,105
利息の受取額	810,799,767
国庫納付金の支払額	△ 35,169,778,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,289,681,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 471,700,000,000
定期預金の払戻による収入	313,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,208,288
無形固定資産の取得による支出	△ 2,113,491,726
有価証券の取得による支出	△ 52,200,000,000
有価証券の償還による収入	106,700,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,547,600,000
金銭の信託の減少による収入	14,409,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,971,000,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,010,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	430,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 317,235,073,000
金銭出資の受入れによる収入	90,218,629,000
リース債務の償還による支出	△ 150,338,958
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 61,887,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,671,329,830
IV 資金増加額	20,410,648,437
V 資金期首残高	56,801,633,540
VI 資金期末残高	<u>77,212,281,977</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、旧優生保護法補償金等支払等勘定及びハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

ただし、労災年金担保債権管理回収勘定については令和8年4月1日付けで勘定を廃止したことから、当事業年度末における退職給付引当金の見込額はありません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構財会命令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（令和5年3月31日社援発0331第31号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

② 承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【会計上の見積り】

① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
177,571,440,292 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 承継債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
656,249,996 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、旧優生保護法補償金等支払等勘定及びハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ただし、労災年金担保債権管理回収勘定については令和8年4月1日付けで勘定を廃止したことから、当事業年度末における賞与引当金の見込額はありません。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

「年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）」附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(9) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

労災年金担保債権管理回収勘定について

労災年金担保債権管理回収勘定については令和8年3月31日をもって業務を終了し、機構法附則第5条の2第15項の規定に基づき、令和8年4月1日付けで当該勘定を廃止しました。勘定廃止の際当該勘定に属する資産及び負債については、同項の規定に基づき、労働保険特別会計に帰属させるものとされております。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会命令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会命令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済法第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	278,258,305,324円
自己収入等	△ 139,250,660,352円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	8,144,721,511円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	147,152,366,483円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和8年3月末利回り2.345%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	281,712,281,977円
大口定期預金 △	204,500,000,000円
資金の期末残高	77,212,281,977円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。

○ 旧優生保護法補償金等支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、旧優生保護法補償金等支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、ハンセン病元患者家族補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 旧優生保護法補償金等支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

貸付債権のポートフォリオ分析を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

また、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。

さらに、貸付先の増加に対応する観点から、自己査定支援システムの整備、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議を行い、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議を行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理する中、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの独立行政法人住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 金銭の信託	66,449	66,449	—
(2) 長期貸付金	5,219,128		
貸倒引当金	△ 125,373		
	5,093,755	4,718,803	△ 374,952
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	59,702		
貸倒引当金	△ 52,850		
	6,852	6,852	—
(4) 福祉医療機構債券	(215,000)	(201,859)	△ 13,141
(5) 長期借入金	(4,813,718)	(4,342,615)	△ 471,102

*1 負債に計上されているものは、() で示しております。

*2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

*3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

*4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

*5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	766,173,900

※敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプッ

トがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
(1) 金銭の信託	—	66,449	—	66,449
(2) 長期貸付金	—	—	4,718,500	4,718,500
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	—	—	6,852	6,852
(4) 福祉医療機構債券	—	201,859	—	201,859
(5) 長期借入金	—	4,342,615	—	4,342,615

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1, 817, 953, 457
勤務費用	<u>35, 400, 000</u>
利息費用	36, 321, 500
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 208, 210, 720
退職給付の支払額	△ 87, 577, 231
過去勤務費用の発生額	—
その他	<u>—</u>
期末における退職給付債務	<u><u>1, 593, 887, 006</u></u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2, 068, 582, 369
期待運用収益	41, 371, 647
数理計算上の差異の発生額	24, 310, 082
事業主からの拠出額	103, 190, 440
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 87, 577, 231
その他	<u>—</u>
年金資産の期末残高	<u><u>2, 149, 877, 307</u></u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2, 839, 705, 700
退職給付費用	275, 719, 800
退職給付の支払額	<u>△ 138, 571, 800</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>2, 976, 853, 700</u></u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1, 593, 887, 006
年金資産	<u>△ 2, 149, 877, 307</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 555, 990, 301
非積立型制度の退職給付債務	<u>2, 976, 853, 700</u>
未積立退職給付債務	2, 420, 863, 399
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 420, 863, 399</u>
退職給付引当金	2, 976, 853, 700
前払年金費用	<u>△ 555, 990, 301</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2, 420, 863, 399</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	35, 400, 000
利息費用	36, 321, 500
期待運用収益	△ 41, 371, 647
数理計算上の差異の費用処理額	△ 232, 520, 802
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	<u>275, 719, 800</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>73, 548, 851</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	28%
債					券	56%
そ			の		他	6%
一		般		勘	定	10%
現	金	及	び	預	金	0%
合					計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	2.9%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.9%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,989,572円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和7年度末貸付受入金額は50,022,700,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

労災年金担保債権管理回収勘定

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	61,887,212 円
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ検討を行った結果、当該事業に係る政府出資金については不要であると判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等 を行った資産に係る譲渡収入の 額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	61,887,212円
国庫納付等が行われた年月日	令和8年1月30日
減資額	61,887,212円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、改正前の機構法附則第5条の2第8項から第10項並びに同法施行令附則第5条の2第1項から第5項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和7年度においては、35,169,778,041円の国庫納付にあわせて、資本金を30,291,537,379円、利益剰余金を4,878,240,662円減少させております。

(7) 独立行政法人福祉医療機構法の一部改正について

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第217回国会にて審議され、成立しております。これにより、独立行政法人福祉医療機構法が一部改正され、改正前の同法附則第5条の2第9項(積立金に係る納付規定)が削られております。

(8) 年金担保債権管理回収勘定について

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）において事業廃止が決定され、令和 3 年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第 217 回国会にて審議され、成立しております。これにより、年金担保債権管理回収業務の実施期間が令和 9 年 3 月 31 日までの期間とされ、令和 9 年 4 月 1 日に当該勘定を廃止することとされております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第8号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会命令第11条)

ウ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会命令第11条)

エ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第2項第1号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

令和9年3月31日までの期間、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)第28条の規定による改正前の第12条第1項第12号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第2項第2号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)第28条の規定による改正前の第12条第1項第13号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 旧優生保護法補償金等支払等勘定

(機構法附則第5条の3第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律(令和6年法律第70号。以下「旧優生保護法補償金等支給法」という。)第39条に規定する補償金等(旧優生保護法補償金等支給法第35条各号に規定する診断書の作成に要する費用を含む。)の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

(機構法附則第5条の5第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第55号)第26条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会命令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機 構 法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会命令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令
（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

(注)

上記の機構法及び財会命令は、令和8年3月31日時点の施行条文である。

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	151,993,557,760	29,427,822,668	25,645,461	21,228,027,454	628,139,689	36,304,864	74,997,626,973	3,375,157,108	281,712,281,977
金銭の信託			66,449,905,883						66,449,905,883
1年以内回収予定長期貸付金	392,974,433,222			18,216,986,708					411,191,419,930
未収収益	2,576,072,874	919,760		155,946,461	350,794		69,360,216	2,280,164	2,804,930,269
未収金	373,696,256			33,105,296					406,801,552
その他	10,989,828			39,606,972			15,000,000		65,596,800
貸倒引当金	△ 2,040,533,155			△ 426,217					△ 2,040,959,372
賞与引当金見返（注）	198,547,062	17,915,005	7,272,787						223,734,854
流動資産合計	546,086,763,847	29,446,657,433	66,482,824,131	39,673,246,674	628,490,483	36,304,864	75,081,987,189	3,377,437,272	760,813,711,893
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	20,845,790	24,189,561				105,899,339
減価償却累計額	△ 57,353,714	△ 1,331,049	△ 367,868	△ 19,807,080	△ 24,036,618				△ 102,896,329
車両運搬具	3,802,517	489,681	134,230	479,311	266,162		48,104	48,104	5,268,109
減価償却累計額	△ 2,169,652	△ 279,405	△ 76,588	△ 273,487	△ 150,385		△ 27,446	△ 27,446	△ 3,004,409
工具器具備品	569,790,508	87,041,323	11,036,234	49,671,720	26,069,861		5,011,482	4,221,077	752,842,205
減価償却累計額	△ 308,233,176	△ 61,966,969	△ 4,132,169	△ 19,976,710	△ 19,136,385		△ 2,396,081	△ 1,644,531	△ 417,486,021
有形固定資産合計	264,690,854	25,530,688	7,026,349	30,939,544	7,202,196		2,636,059	2,597,204	340,622,894
2 無形固定資産									
ソフトウェア	4,768,717,223	1,344,074,668	5,318,657	28,037,152	7,800,425		1,782,573	1,782,575	6,157,513,273
電話加入権	975,000				26,000				1,001,000
無形固定資産合計	4,769,692,223	1,344,074,668	5,318,657	28,037,152	7,826,425		1,782,573	1,782,575	6,158,514,273
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,719,631,518,779			88,305,927,924					4,807,937,446,703
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	55,795,368,749			3,906,829,744					59,702,198,493
敷金・保証金	750,852,660				15,321,240				766,173,900
貸倒引当金	△ 175,530,907,137			△ 655,823,779					△ 176,186,730,916
前払年金費用	432,834,349	41,271,794	13,813,940	45,023,789	10,599,481		6,223,479	6,223,469	555,990,301
退職給付引当金見返（注）	2,200,603,817	202,491,816	88,613,948						2,491,709,581
投資その他の資産合計	4,603,280,271,217	243,763,610	102,427,888	91,601,957,678	25,920,721		6,223,479	6,223,469	4,695,266,788,062
固定資産合計	4,608,314,654,294	1,613,368,966	114,772,894	91,660,934,374	40,949,342		10,642,111	10,603,248	4,701,765,925,229
資産合計	5,154,401,418,141	31,060,026,399	66,597,597,025	131,334,181,048	669,439,825	36,304,864	75,092,629,300	3,388,040,520	5,462,579,637,122

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
運営費交付金債務（注）	756,828,000	500,002,000							1,256,830,000
預り補助金等（注）	46,783,957	5,260,571,739							5,307,355,696
預り寄附金（注）	303,160,289								303,160,289
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000								20,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	362,191,926,000								362,191,926,000
未払金	1,188,635,938	46,805,805	6,948,346	68,436,064	7,113,459	57,754	1,670,492	1,680,518	1,321,348,376
未払費用	5,403,560,624			68,005,775					5,471,566,399
前受金	412,500								412,500
預り金	13,283,675	174,296,341	474,391	16,331,187	213,169,114	3,587,786	182,466	182,467	421,507,427
引当金									
賞与引当金	198,547,062	17,915,005	7,272,787	20,784,838	3,909,368		2,973,195	2,973,190	254,375,445
その他	258,161,538	7,299,517	1,617,316	60,387,252	1,672,949		611,474	611,474	330,361,520
流動負債合計	390,361,299,583	6,006,890,407	16,312,840	233,945,116	225,864,890	3,645,540	5,437,627	5,447,649	396,858,843,652
Ⅱ 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金	2,450,265,763	90,213,123	5,582,034	475,431	8,679				2,546,545,030
資産見返補助金等	656,477,701						1,885,934	1,847,081	660,210,716
長期預り補助金等（注）							75,035,473,422	3,330,913,486	78,366,386,908
長期預り寄附金（注）	584,843,774								584,843,774
福祉医療機構債券	195,000,000,000								195,000,000,000
長期借入金	4,451,526,325,000								4,451,526,325,000
引当金									
退職給付引当金	2,200,603,817	202,491,816	88,613,948	316,836,818	72,485,128		47,911,093	47,911,080	2,976,853,700
抵当権移転登記引当金				296,014,072					296,014,072
その他	164,935,118	18,421,516	5,145,656	17,281,778	4,955,654		1,921,224	1,921,224	214,582,170
固定負債合計	4,652,583,451,173	311,126,455	99,341,638	630,608,099	77,449,461		75,087,191,673	3,382,592,871	4,732,171,761,370
Ⅲ 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		23,376,383,121							23,376,383,121
心身障害者扶養保険責任準備金			58,791,477,618						58,791,477,618
法令に基づく引当金等合計		23,376,383,121	58,791,477,618						82,167,860,739
負債合計	5,042,944,750,756	29,694,399,983	58,907,132,096	864,553,215	303,314,351	3,645,540	75,092,629,300	3,388,040,520	5,211,198,465,761
純資産の部									
Ⅰ 資本金									
政府出資金	250,823,391,008			126,778,120,615					377,601,511,623
資本金合計	250,823,391,008			126,778,120,615					377,601,511,623
Ⅱ 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197	1,673,518,000							2,768,202,197
その他行政コスト累計額（注）									
減価償却相当累計額	△ 97,357,890	△ 418,379,500			△ 23,212,545				△ 538,949,935
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,211,724	1,255,138,500			△ 23,212,545				456,714,231
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）									
前中期目標期間繰越積立金（注）					389,338,019	18,480,719			407,818,738
積立金		38,498,997	5,168,315,120			12,771,032			5,219,585,149
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 138,591,511,899	71,988,919	2,522,149,809	3,691,507,218	0	1,407,573	0	0	△ 132,304,458,380
（うち当期総利益（又は当期総損失））	（△ 40,982,016,948）	（71,988,919）	（2,522,149,809）	（3,691,507,218）	（0）	（1,407,573）	（0）	（0）	（△ 34,694,963,429）
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	△ 138,591,511,899	110,487,916	7,690,464,929	3,691,507,218	389,338,019	32,659,324	0	0	△ 126,677,054,493
純資産合計	111,456,667,385	1,365,626,416	7,690,464,929	130,469,627,833	366,125,474	32,659,324	0	0	251,381,171,361
負債純資産合計	5,154,401,418,141	31,060,026,399	66,597,597,025	131,334,181,048	669,439,825	36,304,864	75,092,629,300	3,388,040,520	5,462,579,637,122

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	78,339,661,756								78,339,661,756
経営指導業務費	586,444,581								586,444,581
福祉保健医療情報サービス業務費	2,570,902,965								2,570,902,965
社会福祉振興助成業務費	1,426,782,358								1,426,782,358
退職手当共済業務費		145,867,918,550							145,867,918,550
心身障害者扶養保険業務費			22,193,060,153						22,193,060,153
承継債権管理回収業務費				930,263,670					930,263,670
年金担保債権管理回収業務費					65,188,745				65,188,745
労災年金担保債権管理回収業務費						△ 732,363			△ 732,363
旧優生保護法補償金等支払等業務費							18,736,095,678		18,736,095,678
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費								688,409,192	688,409,192
一般管理費	1,002,983,478	89,873,291	30,684,982	108,204,777	12,902,421	34,937	15,029,745	15,003,949	1,274,717,580
雑損	2,688,489								2,688,489
臨時損失	1	5,242,200,369							5,242,200,370
損益計算書上の費用合計	83,929,463,628	151,199,992,210	22,223,745,135	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	277,923,601,724
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）		334,703,600							334,703,600
その他行政コスト合計		334,703,600							334,703,600
III 行政コスト	83,929,463,628	151,534,695,810	22,223,745,135	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	278,258,305,324

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	1,191,444,405								1,191,444,405
借入金利息	26,027,350,851								26,027,350,851
債券利息	1,403,281,665								1,403,281,665
債券発行諸費	75,504,880								75,504,880
業務委託費	12,036,862								12,036,862
福祉医療貸付業務経費	2,100,083,931								2,100,083,931
減価償却費	426,094,834								426,094,834
賞与引当金繰入	91,965,919								91,965,919
退職給付費用	80,503,794								80,503,794
貸倒引当金繰入	46,931,394,615								46,931,394,615
経営指導業務費									
人件費	207,165,958								207,165,958
経営指導業務経費	274,813,412								274,813,412
減価償却費	67,998,287								67,998,287
賞与引当金繰入	18,760,090								18,760,090
退職給付費用	17,706,834								17,706,834
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	140,512,809								140,512,809
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,547,474,919								1,547,474,919
減価償却費	886,982,953								886,982,953
賞与引当金繰入	13,153,465								13,153,465
退職給付費用	△ 17,221,181								△ 17,221,181
社会福祉振興助成業務費									
人件費	42,756,738								42,756,738
社会福祉振興助成費	1,096,485,000								1,096,485,000
こどもの未来応援支援費	244,187,000								244,187,000
社会福祉振興助成業務経費	50,785,027								50,785,027
減価償却費	4,545,318								4,545,318
賞与引当金繰入	12,960,355								12,960,355
退職給付費用	△ 24,937,080								△ 24,937,080
退職手当共済業務費									
人件費		151,046,448							151,046,448
退職手当給付金		145,216,427,796							145,216,427,796
払戻金		7,488,000							7,488,000
退職手当共済業務経費		429,737,865							429,737,865
減価償却費		32,914,282							32,914,282
賞与引当金繰入		12,028,227							12,028,227
退職給付費用		18,275,932							18,275,932

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			50,535,517						50,535,517
支払保険料			7,624,847,800						7,624,847,800
給付金			14,480,985,000						14,480,985,000
心身障害者扶養保険業務経費			19,908,777						19,908,777
減価償却費			3,556,305						3,556,305
賞与引当金繰入			5,301,241						5,301,241
退職給付費用			7,925,513						7,925,513
承継債権管理回収業務費									
人件費				163,473,399					163,473,399
承継債権管理回収業務経費				685,211,296					685,211,296
減価償却費				21,906,252					21,906,252
賞与引当金繰入				14,353,949					14,353,949
退職給付費用				30,229,450					30,229,450
抵当権移転登記引当金繰入				3,342,298					3,342,298
貸倒引当金繰入				4,590,192					4,590,192
貸倒損失				7,156,834					7,156,834
年金担保債権管理回収業務費									
人件費					36,863,452				36,863,452
業務委託費					39,663,800				39,663,800
年金担保債権管理回収業務経費					23,672,932				23,672,932
減価償却費					7,689,828				7,689,828
賞与引当金繰入					2,394,396				2,394,396
退職給付費用					△ 45,095,663				△ 45,095,663
労災年金担保債権管理回収業務費									
人件費						752,922			752,922
労災年金担保債権管理回収業務経費						300,044			300,044
減価償却費						156,676			156,676
退職給付費用						△ 1,942,005			△ 1,942,005
旧優生保護法補償金等支払等業務費									
人件費							22,143,672		22,143,672
補償金等支払金							18,702,270,068		18,702,270,068
旧優生保護法補償金等支払等業務経費							7,311,141		7,311,141
減価償却費							1,835,723		1,835,723
賞与引当金繰入							2,084,545		2,084,545
退職給付費用							450,529		450,529
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費									
人件費								22,143,638	22,143,638
補償金支払金								655,500,000	655,500,000
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費								6,415,762	6,415,762
減価償却費								1,810,218	1,810,218
賞与引当金繰入								2,084,541	2,084,541
退職給付費用								455,033	455,033

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
一般管理費									
人件費	653,107,976	60,928,186	20,782,916	69,346,098	14,810,392	302,434	9,909,996	9,908,687	839,096,685
管理経費	232,525,937	22,641,484	5,735,072	21,337,060	5,755,095	157,651	2,515,737	2,515,737	293,183,773
減価償却費	50,881,771	6,278,314	1,579,254	6,905,760	3,448,991	73,608	809,538	799,174	70,776,410
賞与引当金繰入	61,707,233	5,886,778	1,971,546	6,430,889	1,514,972		888,650	888,649	79,288,717
退職給付費用	4,760,561	△ 5,861,471	616,194	4,184,970	△ 12,627,029	△ 498,756	905,824	891,702	△ 7,628,005
雑損	2,688,489								2,688,489
経常費用合計	83,929,463,627	145,957,791,841	22,223,745,135	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	272,681,401,354
経常収益									
運営費交付金収益（注）	3,842,360,576	640,429,745	103,395,637						4,586,185,958
福祉医療貸付事業収入	33,231,960,084								33,231,960,084
経営指導事業収入	20,876,202								20,876,202
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,766,500								2,766,500
社会福祉振興助成事業収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		74,184,516,875							74,184,516,875
雑益		140,898,097							140,898,097
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,624,847,800						7,624,847,800
保険金			11,619,285,000						11,619,285,000
金銭の信託等運用益			1,537,630,210						1,537,630,210
承継債権管理回収業務収入				4,563,113,037					4,563,113,037
年金担保債権管理回収業務収入					4,525				4,525
補助金等収益（注）									
国庫補助金収益	1,391,011,243	29,876,775,261							31,267,786,504
都道府県補助金収益		34,972,881,585							34,972,881,585
利子補給金収益	2,710,768,000								2,710,768,000
交付金収益							18,192,083,328	684,402,081	18,876,485,409
寄附金収益（注）	245,201,340								245,201,340
資産見返運営費交付金戻入（注）	752,368,004	25,929,332	1,975,913	188,020	4,340	2,797			780,468,406
資産見返補助金等戻入（注）	179,528,219						793,909	758,040	181,080,168
賞与引当金見返に係る収益（注）	198,547,062	17,915,005	7,272,787						223,734,854
退職給付引当金見返に係る収益（注）	314,422,231	34,134,508	16,719,508						365,276,247
財務収益									
受取利息	34,962,448			142,115,819	3,709,626		558,163,799	18,168,633	757,120,325
雑益	10,674,771	539,297	180,423	24,558,789	31,487,263	534,418	84,387	84,387	68,143,735
経常収益合計	42,947,446,680	139,894,019,705	20,911,307,278	4,729,975,665	35,205,754	537,215	18,751,125,423	703,413,141	227,973,030,861
経常利益（又は経常損失）	△ 40,982,016,947	△ 6,063,772,136	△ 1,312,437,857	3,691,507,218	△ 42,885,412	1,234,641	0	0	△ 44,708,370,493
臨時損失									
固定資産除却損	1								1
退職手当給付費支払資金繰入		5,242,200,369							5,242,200,369
臨時利益									
貸倒引当金戻入益					96,253				96,253
退職手当給付費支払資金戻入益		11,291,044,347							11,291,044,347
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			3,834,587,666						3,834,587,666
当期純利益（又は当期純損失）	△ 40,982,016,948	△ 14,928,158	2,522,149,809	3,691,507,218	△ 42,789,159	1,234,641	0	0	△ 34,824,842,597
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		86,917,077			42,789,159	172,932			129,879,168
当期総利益（又は当期総損失）	△ 40,982,016,948	71,988,919	2,522,149,809	3,691,507,218	0	1,407,573	0	0	△ 34,694,963,429

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)										
区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
貸付けによる支出	△ 440,584,000,000									△ 440,584,000,000
利息の支払額	△ 25,029,125,618									△ 25,029,125,618
債券発行諸費の支払額	△ 75,504,880									△ 75,504,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,124,066,000									△ 1,124,066,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 244,187,000									△ 244,187,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 145,130,501,748								△ 145,130,501,748
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,624,847,800							△ 7,624,847,800
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,480,985,000							△ 14,480,985,000
補償金等支払金による支出							△ 18,705,470,068			△ 18,705,470,068
補償金支払金による支出								△ 655,500,000		△ 655,500,000
人件費支出	△ 2,594,987,689	△ 248,271,587	△ 82,740,896	△ 269,318,921	△ 63,426,848	△ 1,294,838	△ 37,318,160	△ 37,318,120		△ 3,334,677,059
その他の業務支出	△ 4,170,347,863	△ 545,697,177	△ 25,792,152	△ 763,741,202	△ 83,081,891	△ 741,974	△ 25,109,844	△ 9,242,745		△ 5,623,754,848
運営費交付金収入	3,731,352,000	1,180,833,000	116,435,000							5,028,620,000
貸付金の回収による収入	385,919,456,848			27,860,406,585	1,339,169					413,781,202,602
貸付金利息収入	33,372,351,717			4,606,006,828	8,097					37,978,366,642
経営指導収入	26,523,302									26,523,302
福祉保健医療情報サービス事業収入	2,029,500									2,029,500
受託収入	12,000,000									12,000,000
退職手当共済掛金収入		74,184,516,875								74,184,516,875
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,624,847,800							7,624,847,800
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,619,285,000							11,619,285,000
その他の業務収入	46,205,771	2,006,597	180,423	27,318,789	180,574	2,922	84,387	84,387		76,063,850
補助金等収入	4,319,952,000	71,748,967,170								76,068,919,170
補助金等の精算による返還金の支出	△ 71,830,542	△ 139,577								△ 71,970,119
寄附金収入	351,512,294									351,512,294
小 計	△ 46,112,666,160	1,191,713,553	△ 2,853,617,625	31,460,672,079	△ 144,980,899	△ 2,033,890	△ 18,767,813,685	△ 701,976,478		△ 35,930,703,105
利息の受取額	611,383	121,649,289		138,529,528	3,408,147		530,483,910	16,117,510		810,799,767
国庫納付金の支払額				△ 35,169,778,041						△ 35,169,778,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,112,054,777	1,313,362,842	△ 2,853,617,625	△ 3,570,576,434	△ 141,572,752	△ 2,033,890	△ 18,237,329,775	△ 685,858,968		△ 70,289,681,379

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハンセン病元患者家族 補 償 金 支 払 等 勘 定	調 整	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の預入による支出	△ 110,000,000,000	△ 60,000,000,000		△ 61,900,000,000	△ 1,500,000,000		△ 231,200,000,000	△ 7,100,000,000		△ 471,700,000,000
定期預金の払戻による収入		60,000,000,000		53,200,000,000	1,100,000,000		194,700,000,000	4,500,000,000		313,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,208,288				△ 24,004				24,004	△ 19,208,288
有形固定資産の売却による収入						24,004			△ 24,004	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,104,415,166	△ 3,339,501	△ 915,068	△ 2,969,238	△ 1,277,044	△ 21,977	△ 341,652	△ 341,652	129,572	△ 2,113,491,726
無形固定資産の売却等による収入						129,572			△ 129,572	
有価証券の取得による支出				△ 1,100,000,000	△ 500,000,000		△ 48,500,000,000	△ 2,100,000,000		△ 52,200,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000,000			11,400,000,000	1,000,000,000		88,500,000,000	4,300,000,000		106,700,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 11,547,600,000							△ 11,547,600,000
金銭の信託の減少による収入			14,409,300,000							14,409,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,623,623,454	△ 3,339,501	2,860,784,932	1,597,030,762	98,698,952	131,599	3,499,658,348	△ 400,341,652	0	△ 102,971,000,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入れによる収入	5,010,000,000									5,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,010,000,000									△ 5,010,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000									20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000									△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	430,900,000,000									430,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 317,235,073,000									△ 317,235,073,000
金銭出資の受入れによる収入	90,218,629,000									90,218,629,000
リース債務の償還による支出	△ 107,395,896	△ 13,263,264	△ 3,159,646	△ 15,142,186	△ 7,518,879	△ 156,383	△ 1,851,352	△ 1,851,352		△ 150,338,958
不要財産に係る国庫納付等による支出						△ 61,887,212				△ 61,887,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,776,160,104	△ 13,263,264	△ 3,159,646	△ 15,142,186	△ 7,518,879	△ 62,043,595	△ 1,851,352	△ 1,851,352		193,671,329,830
IV 資金増加額（又は減少額）	37,040,481,873	1,296,760,077	4,007,661	△ 1,988,687,858	△ 50,392,679	△ 63,945,886	△ 14,739,522,779	△ 1,088,051,972		20,410,648,437
V 資金期首残高	4,953,075,887	28,131,062,591	21,637,800	3,116,715,312	278,532,368	100,250,750	18,337,149,752	1,863,209,080		56,801,633,540
VI 資金期末残高	<u>41,993,557,760</u>	<u>29,427,822,668</u>	<u>25,645,461</u>	<u>1,128,027,454</u>	<u>228,139,689</u>	<u>36,304,864</u>	<u>3,597,626,973</u>	<u>775,157,108</u>		<u>77,212,281,977</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(令和8年8月27日)

(単位：円)

[illegible]

法人単位キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	調 整 額	勘 定	備 考
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	24, 004	年金担保債権管理回収勘定	労災年金担保債権管理回収勘定からの資産譲受に伴う支出
有形固定資産の売却等による収入	△ 24, 004	労災年金担保債権管理回収勘定	年金担保債権管理回収勘定への資産譲渡に伴う収入
無形固定資産の取得による支出	129, 572	年金担保債権管理回収勘定	労災年金担保債権管理回収勘定からの資産譲受に伴う支出
無形固定資産の売却等による収入	△ 129, 572	労災年金担保債権管理回収勘定	年金担保債権管理回収勘定への資産譲渡に伴う収入

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 費 ）	建 物	34,220,961	14,707	138,214	34,097,454	31,094,454	860,250	3,003,000
	車 両 運 搬 具	5,271,560	2,598	6,049	5,268,109	3,004,409	880,349	2,263,700
	工 具 器 具 備 品	1,256,528,317	235,665,285	788,119,968	704,073,634	368,717,461	182,420,769	335,356,173
	計	1,296,020,838	235,682,590	788,264,231	743,439,197	402,816,324	184,161,368	340,622,873
有 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 相 当 額 ）	建 物	71,801,885	—	—	71,801,885	71,801,875	—	10
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,768,560	—	11
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	120,570,435	—	21
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	106,022,846	14,707	138,214	105,899,339	102,896,329	860,250	3,003,010
	車 両 運 搬 具	5,271,560	2,598	6,049	5,268,109	3,004,409	880,349	2,263,700
	工 具 器 具 備 品	1,305,296,888	235,665,285	788,119,968	752,842,205	417,486,021	182,420,769	335,356,184
	計	1,416,591,294	235,682,590	788,264,231	864,009,653	523,386,759	184,161,368	340,622,894
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア （ 減 価 償 却 費 ）	10,122,006,401	1,604,688,698	3,886,459	11,722,808,640	6,820,433,867	1,342,105,718	4,902,374,773
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	532,400,000	—	532,400,000	—	—	—	—
	計	10,655,407,401	1,604,688,698	536,286,459	11,723,809,640	6,820,433,867	1,342,105,718	4,903,375,773
無 形 固 定 資 産 （ 減 価 償 却 相 当 額 ）	ソ フ ト ウ ェ ア	1,673,518,000	—	—	1,673,518,000	418,379,500	334,703,600	1,255,138,500
無 形 固 定 資 産 合 計	ソ フ ト ウ ェ ア	11,795,524,401	1,604,688,698	3,886,459	13,396,326,640	7,238,813,367	1,676,809,318	6,157,513,273
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	532,400,000	—	532,400,000	—	—	—	—
	計	12,328,925,401	1,604,688,698	536,286,459	13,397,327,640	7,238,813,367	1,676,809,318	6,158,514,273
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	4,826,964,449,426	441,086,100,000	460,113,102,723	4,807,937,446,703	—	—	4,807,937,446,703
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	50,207,858,801	18,109,957,324	8,615,617,632	59,702,198,493	—	—	59,702,198,493
	敷 金 ・ 保 証 金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	—	42,698,400
	前 払 年 金 費 用	250,628,912	305,550,721	189,332	555,990,301	—	—	555,990,301
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	2,338,246,643	274,719,473	121,256,535	2,491,709,581	—	—	2,491,709,581
	計	4,879,803,882,182	459,776,327,518	468,850,166,222	4,870,730,043,478	—	—	4,870,730,043,478
投 資 そ の 他 の 資 産 （ 特 定 の 資 産 に 係 る 費 用 相 当 額 ）	敷 金 ・ 保 証 金	723,475,500	—	—	723,475,500	—	—	723,475,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	長 期 貸 付 金	4,826,964,449,426	441,086,100,000	460,113,102,723	4,807,937,446,703	—	—	4,807,937,446,703
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	50,207,858,801	18,109,957,324	8,615,617,632	59,702,198,493	—	—	59,702,198,493
	敷 金 ・ 保 証 金	766,173,900	—	—	766,173,900	—	—	766,173,900
	前 払 年 金 費 用	250,628,912	305,550,721	189,332	555,990,301	—	—	555,990,301
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	2,338,246,643	274,719,473	121,256,535	2,491,709,581	—	—	2,491,709,581
	計	4,880,527,357,682	459,776,327,518	468,850,166,222	4,871,453,518,978	—	—	4,871,453,518,978

4 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	（うち長期貸付金額） 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			（うち長期貸付金額） 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福 祉 医 療 貸 付 金	(4,714,745,721,424) 5,122,254,871,553	441,086,100,000	386,421,556,848	8,518,093,955	—	(4,719,631,518,779) 5,168,401,320,750	(注)
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(112,218,453,286) 138,338,931,731	—	27,872,596,254	43,987,146	△ 7,396,045	(88,305,927,924) 110,429,744,376	
年 金 担 保 貸 付 金	(274,716) 1,339,169	—	1,339,169	—	—	(—) —	
計	(4,826,964,449,426) 5,260,595,142,453	441,086,100,000	414,295,492,271	8,562,081,101	△ 7,396,045	(4,807,937,446,703) 5,278,831,065,126	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

5 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	（うち長期借入金額） 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	（うち長期借入金額） 期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(4,382,818,251,000) 4,700,053,324,000	430,900,000,000	317,235,073,000	(4,451,526,325,000) 4,813,718,251,000	0.650	令和8年6月～ 令和46年11月	(注)

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

6 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	2.570%	令和8年3月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.175%	令和8年12月28日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.681%	令和15年6月20日	
第69回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.934%	令和15年12月20日	
第70回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.043%	令和16年6月20日	
第71回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.207%	令和16年12月20日	
第72回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.667%	令和17年6月20日	
第73回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	2.062%	令和17年12月20日	
計	225,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(20,000,000,000) 215,000,000,000			

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	238,170,305	254,375,445	238,170,305	—	254,375,445	(注)
抵当権移転登記引当金	304,217,642	3,342,298	11,545,868	—	296,014,072	
計	542,387,947	257,717,743	249,716,173	—	550,389,517	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,668,273,435	63,745,900	2,732,019,335	1,796,417	1,631,566	3,427,983	(注)
正 常 先 債 権	1,525,676,851	△ 1,639,239	1,524,037,612	327,839	299,515	627,354	
要 注 意 先 債 権	1,142,596,584	65,385,139	1,207,981,723	1,468,578	1,332,051	2,800,629	
未収金	633,801,551	△ 226,999,999	406,801,552	1,356,637	△ 346,909	1,009,728	
正 常 先 債 権	58,929,496	△ 12,043,638	46,885,858	8	8	16	
要 注 意 先 債 権	574,872,055	△ 214,956,361	359,915,694	1,356,629	△ 346,917	1,009,712	
未収 計	3,302,074,986	△ 163,254,099	3,138,820,887	3,153,054	1,284,657	4,437,711	
1年以内回収予定 長期貸付金	383,422,834,226	27,768,585,704	411,191,419,930	1,156,372,675	880,148,986	2,036,521,661	
正 常 先 債 権	225,437,234,840	△ 14,217,367,909	211,219,866,931	365,290,298	79,533,226	444,823,524	
要 注 意 先 債 権	157,985,599,386	41,985,953,613	199,971,552,999	791,082,377	800,615,760	1,591,698,137	
流動 計	386,724,909,212	27,605,331,605	414,330,240,817	1,159,525,729	881,433,643	2,040,959,372	
長期貸付金	4,826,964,449,426	△ 19,027,002,723	4,807,937,446,703	95,279,004,823	28,057,709,162	123,336,713,985	
正 常 先 債 権	2,613,497,951,731	△ 239,084,593,158	2,374,413,358,573	23,287,504,069	△ 561,449,894	22,726,054,175	
要 注 意 先 債 権	2,161,449,579,280	177,489,952,230	2,338,939,531,510	68,572,245,163	23,153,801,524	91,726,046,687	
破綻懸念先債権	52,016,918,415	42,567,638,205	94,584,556,620	3,419,255,591	5,465,357,532	8,884,613,123	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	50,207,858,801	9,494,339,692	59,702,198,493	43,408,195,449	9,441,821,482	52,850,016,931	
固定 計	4,877,172,308,227	△ 9,532,663,031	4,867,639,645,196	138,687,200,272	37,499,530,644	176,186,730,916	
計	5,263,897,217,439	18,072,668,574	5,281,969,886,013	139,846,726,001	38,380,964,287	178,227,690,288	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	4,657,659,157	139,230,580	226,149,031	4,570,740,706	
退職一時金に係る債務	2,839,705,700	275,719,800	138,571,800	2,976,853,700	
確定給付企業年金等に係る債務	1,817,953,457	△ 136,489,220	87,577,231	1,593,887,006	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	2,068,582,369	168,872,169	87,577,231	2,149,877,307	
退職給付引当金	2,589,076,788	△ 29,641,589	138,571,800	2,420,863,399	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	29,352,147,144	121,957,138	11,290,914,774	18,183,189,508	(注)
退職手当給付費給付費繰越金	129,573	5,096,235,897	129,573	5,096,235,897	
給付費支払資金給付費支払資金	72,950,382	24,007,334	—	96,957,716	
計	29,425,227,099	5,242,200,369	11,291,044,347	23,376,383,121	
心身障害者扶養保険責任準備金	62,626,065,284	—	3,834,587,666	58,791,477,618	
合 計	92,051,292,383	5,242,200,369	15,125,632,013	82,167,860,739	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
1,660,779,000	5,028,620,000	4,586,185,958	426,723,131	—	5,012,909,089	419,659,911	1,256,830,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	2,321,402,559	3,343,594,496	人件費：1,191,444,405円、所費：2,108,067,156円、 その他：44,082,935円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	184,812,814	496,213,067	人件費：207,165,958円、所費：278,760,380円、 その他：10,286,729円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	1,029,189,693	1,693,317,299	人件費：140,512,809円、所費：1,551,305,192円、 その他：1,499,298円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	79,463,318	96,547,436	人件費：42,756,738円、所費：46,295,546円、 その他：7,495,152円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	549,461,361	589,995,943	人件費：151,046,448円、業務委託費：39,382,305円、 その他：399,567,190円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 業 務 経 理	77,946,619	72,641,420	人件費：50,535,517円、所費：21,622,143円、 その他：483,760円
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	343,909,594	1,033,496,522	人件費：734,819,078円、所費：286,397,116円、 その他：12,280,328円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	4,586,185,958	7,325,806,183	

(注) 費用には、運営費交付金以外を財源とするものが含まれております。

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	14,027,288	固定資産の取得 工具器具備品：13,235,288円 ソフトウェア：792,000円	—	—
福祉医療経営 指導事業	—	—	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	407,646,514	固定資産の取得 ソフトウェア：407,646,514円	—	—
社会福祉振興 助成事業	—	—	—	—
共通	—	—	—	—
退職手当共済事業 業務経理	3,868,229	固定資産の取得 ソフトウェア：3,868,229円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	1,181,100	固定資産の取得 ソフトウェア：1,181,100円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合計	426,723,131		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	129,121,894	賞与引当金見返：88,225,628円 退職給付引当金見返：40,896,266円
福祉医療経営 指導事業	25,049,115	賞与引当金見返：17,857,732円 退職給付引当金見返：7,191,383円
福祉保健医療 情報サービス事業	14,982,750	賞与引当金見返：10,167,110円 退職給付引当金見返：4,815,640円
社会福祉振興 助成事業	13,651,824	賞与引当金見返：11,904,893円 退職給付引当金見返：1,746,931円
共通	188,463,039	賞与引当金見返：55,152,230円 退職給付引当金見返：133,310,809円
退職手当共済事業 業務経理	36,533,026	賞与引当金見返：18,659,908円 退職給付引当金見返：17,873,118円
退職手当共済事業 給付経理	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	11,858,263	賞与引当金見返：5,879,101円 退職給付引当金見返：5,979,162円
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—
合計	419,659,911	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	1,256,830,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：1,256,830,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	1,256,830,000	

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,095,464,043	—	—	—	—	—	1,095,464,043	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	29,876,775,261	—	—	—	—	—	29,876,775,261	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	36,611,620,170	—	—	—	—	1,638,738,585	34,972,881,585	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,710,768,000	—	—	—	—	—	2,710,768,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	466,936,000	—	171,388,800	—	—	—	295,547,200	
計	70,761,563,474	—	171,388,800	—	—	1,638,738,585	68,951,436,089	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金(支給金分)	92,637,947,390	—	18,192,083,328	74,445,864,062	補償金等支払金:18,192,083,328円
旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金(事務費分)	590,050,339	—	440,979	589,609,360	資産見返補助金等:440,979円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(支給金分)	3,418,384,273	—	655,500,000	2,762,884,273	補償金支払金:655,500,000円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(事務費分)	597,372,273	—	29,343,060	568,029,213	経常費用:28,902,081円 資産見返補助金等:440,979円
計	97,243,754,275	—	18,877,367,367	78,366,386,908	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,581) 84,180	(1.00) 5.00	4,198	1.00
職員	2,616,333	288.08	119,547	16.00
合計	(4,581) 2,700,513	(1.00) 293.08	123,746	17.00

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

1 4 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管理回収勘定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病元患者家族 補償金支払等勘定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	74,449,151,357	3,890,510,400	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	733,876,045	150,466,116,165	117,912,335	22,105,832,800	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	277,923,601,724
その他行政コスト（注2）	—	—	—	—	—	—	334,703,600	—	—	—	—	—	—	—	—	334,703,600
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	334,703,600	—	—	—	—	—	—	—	—	334,703,600
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	334,703,600	—	—	—	—	—	—	—	—	334,703,600
行政コスト	74,449,151,357	3,890,510,400	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	1,068,579,645	150,466,116,165	117,912,335	22,105,832,800	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	278,258,305,324
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	50,710,087,382	639,317,570	237,513,197	2,080,005,653	1,163,622,510	355,380,201	1,068,367,574	70,898,500,824	117,841,437	1,324,069,790	△ 362,847,020	42,875,856	△ 504,535	18,192,926,580	685,209,464	147,152,366,483
III 事業費用、事業収益及び事業損益																
事業費用																
福祉医療貸付業務費	74,449,151,357	3,890,510,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,339,661,756
経営指導業務費	—	—	586,444,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	586,444,581
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	2,570,902,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,570,902,965
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,426,782,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,426,782,358
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	644,002,754	145,223,915,796	—	—	—	—	—	—	—	145,867,918,550
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	87,227,353	22,105,832,800	—	—	—	—	—	22,193,060,153
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	930,263,670	—	—	—	—	930,263,670
年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65,188,745	—	—	—	65,188,745
労災年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 732,363	—	—	△ 732,363
旧優生保護法補償金等支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,736,095,678	—	18,736,095,678
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	688,409,192	688,409,192
一般管理費	—	—	—	—	—	1,002,983,478	89,873,291	—	30,684,982	—	108,204,777	12,902,421	34,937	15,029,745	15,003,949	1,274,717,580
雑損	—	—	—	—	2,688,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,688,489
計	74,449,151,357	3,890,510,399	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,002,983,478	733,876,045	145,223,915,796	117,912,335	22,105,832,800	1,038,468,447	78,091,166	△ 697,426	18,751,125,423	703,413,141	272,681,401,354
事業収益																
運営費交付金収益（注2）	—	2,321,402,559	184,812,814	1,029,189,693	79,463,318	227,492,192	640,429,745	—	103,395,637	—	—	—	—	—	—	4,586,185,958
福祉医療貸付事業収入	28,504,049,278	3,254,717,811	328,362,391	489,915,132	6,026,518	648,888,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,231,960,084
経営指導事業収入	—	—	20,876,202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,876,202
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	2,766,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,766,500
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	74,325,414,972	—	—	—	—	—	—	—	74,325,414,972
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,781,763,010	—	—	—	—	—	20,781,763,010
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,563,113,037	—	—	—	—	4,563,113,037
年金担保債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,525	—	—	—	4,525
補助金等収益（注2）	2,710,768,000	—	—	295,547,200	1,095,464,043	—	—	64,849,656,846	—	—	—	—	—	18,192,083,328	684,402,081	87,827,921,498
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	245,201,340	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245,201,340
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	149,843,624	15,926,250	578,023,937	597,247	7,976,946	25,929,332	—	1,975,913	—	188,020	4,340	2,797	—	—	780,468,406
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	179,528,219	—	—	—	—	—	—	—	—	—	793,909	758,040	181,080,168
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	91,965,919	18,760,090	13,153,465	12,960,355	61,707,233	17,915,005	—	7,272,787	—	—	—	—	—	—	223,734,854
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	80,503,794	17,706,834	△ 17,221,181	△ 24,937,080	258,369,864	34,134,508	—	16,719,508	—	—	—	—	—	—	365,276,247
財務収益	—	—	—	—	—	34,962,448	—	—	—	—	142,115,819	3,709,626	—	558,163,799	18,168,633	757,120,325
雑益	—	2,299,569	—	—	2,695,106	5,680,096	539,297	—	180,423	—	24,558,789	31,487,263	534,418	84,387	84,387	68,143,735
計	31,214,817,278	5,900,733,276	586,444,581	2,570,902,965	1,429,470,847	1,245,077,733	718,947,887	139,175,071,818	129,544,268	20,781,763,010	4,729,975,665	35,205,754	537,215	18,751,125,423	703,413,141	227,973,030,861
事業損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,877	0	0	0	242,094,255	△ 14,928,158	△ 6,048,843,978	11,631,933	△ 1,324,069,790	3,691,507,218	△ 42,885,412	1,234,641	0	0	△ 44,708,370,493

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定	保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管理回収勘定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病元患者家族 補償金支払等勘定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理							業 務 経 理
Ⅳ臨時損益等																
臨時損失																
固定資産除却損	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	5,242,200,369	—	—	—	—	—	—	5,242,200,369	
計	0	1	0	0	0	0	0	5,242,200,369	0	0	0	0	0	0	5,242,200,370	
臨時利益																
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,253	—	—	—	96,253	
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	11,291,044,347	—	—	—	—	—	—	11,291,044,347	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,834,587,666	—	—	—	—	—	3,834,587,666	
計	0	0	0	0	0	0	0	11,291,044,347	0	3,834,587,666	0	96,253	0	0	15,125,728,266	
当期純損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,876	0	0	0	242,094,255	△ 14,928,158	0	11,631,933	2,510,517,876	3,691,507,218	△ 42,789,159	1,234,641	0	△ 34,824,842,597	
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注2）	—	—	—	—	—	—	86,917,077	—	—	—	—	42,789,159	172,932	—	129,879,168	
当期総損益	△ 43,234,334,079	2,010,222,876	0	0	0	242,094,255	71,988,919	0	11,631,933	2,510,517,876	3,691,507,218	0	1,407,573	0	△ 34,694,963,429	
Ⅴ総資産																
現金及び預金	—	—	—	—	—	151,993,557,760	617,284,957	28,810,537,711	25,645,461	—	21,228,027,454	628,139,689	36,304,864	74,997,626,973	3,375,157,108	281,712,281,977
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,449,905,883	—	—	—	—	—	66,449,905,883
1年以内回収予定長期貸付金	392,974,433,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,216,986,708	—	—	—	—	411,191,419,930
長期貸付金	4,719,631,518,779	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,305,927,924	—	—	—	—	4,807,937,446,703
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	55,795,368,749	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,906,829,744	—	—	—	—	59,702,198,493
その他	△ 175,023,053,682	3,449,016,756	402,560,208	3,267,769,770	225,474,701	1,684,771,878	1,631,283,971	919,760	122,045,681	—	△ 323,590,782	41,300,136	—	95,002,327	12,883,412	△ 164,413,615,864
計	4,993,378,267,068	3,449,016,756	402,560,208	3,267,769,770	225,474,701	153,678,329,638	2,248,568,928	28,811,457,471	147,691,142	66,449,905,883	131,334,181,048	669,439,825	36,304,864	75,092,629,300	3,388,040,520	5,462,579,637,122

(注1) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
（区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。）

- ・一般勘定
福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理 : その他の経理
- ・保険勘定
業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
業務経理 : その他の経理
- ・承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・年金担保債権管理回収勘定 : 年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・労災年金担保債権管理回収勘定 : 労災年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・旧優生保護法補償金等支払等勘定 : 旧優生保護法補償金等支払等業務に係る勘定
- ・ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定 : ハンセン病元患者家族補償金支払等業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、1,002,983,478円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、1,245,077,733円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は153,678,329,638円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付事業費のうち利子補給金の補助対象額は73,582,438,026円であり、政府出資金の対象額は866,713,331円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は27,824,224,369円であり、政府出資金の対象額は679,824,909円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

15 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	67,773,975,673	11,547,600,000	14,409,300,000	1,537,630,210	66,449,905,883	